

2024年大統領選に向けた 米国政治経済展望



2023年1月25日

米国の政治

昨年11月の中間選挙で民主党が予想外に善戦。共和党が下院の過半数を握るも、今年1月3日の下院議長選出を巡る党内の分裂で初っ端から大混乱となり波乱の幕開け。今年ねじれ議会となる中で、共和党が支配する下院はバイデン政権のスキャンダル(子息ハンター・バイデン関連の疑惑等)に矛先を向け、また米連邦政府の債務上限の引き上げや来年度予算の通過など、与野党の攻防が一層激しさを増していくことが予想され、バイデン政権がその対応に追われることになる。向こう2年間の大きな法案可決は困難な見通しで、既に成立済の産業政策3法(BIL=超党派インフラ法、IRA=インフレ抑制法、CHIPS & Science=半導体・科学法)については、共和党が抵抗しても法律実施を阻止することは困難。



講演する角道高明氏

今後10年の産業政策

バイデン民主党政権は過去2年で今後10年の産業政策・財政出動を規定する骨太の産業政策3法(BIL、IRA、CHIPS & Science)を成立させ、脱炭素やサプライチェーンの米中デカップリング等の政府支援を加速させている。BILは総額1.2兆ドルのインフラ支出を予定し、この内、600億ドルはCCSインフラ、グリーン水素実証、EV充電インフラ等の脱炭素関連に充てられる。IRAは総額4,370億ドルの財政出動を予定し、この内、3,690億ドルを再エネ・送配電、水素、グリーン輸送(ZEV・燃料)等の脱炭素関連に注ぐ。CHIPS & Scienceでは、中国とのテクノロジー覇権競争を見据え、半導体関連や先端科学10領域などに総額2,800億ドルを投じる。IRAは金額ばかりに目が行きがちだが、全体の7割を占める税控除は要件を満たせば(実はEVに関するこの「要件」が欧州、韓国、日本等との間で大きな論点になっているが)広く適用されるという使い勝手の良さに注目。

米国経済

米国経済はインフレのピークを打ったものの、今年前半はFRBの政策金利引き上げが続き、その後も当面は高金利が暫く維持されるだろう。注目は雇用統計。FRBはインフレ退治を優先して多少の失業率増加は止む無しのスタンスなるも、過度な金融引き締めで失業率が上がり個人消費を減退させるようになると危ない。2023年はリセッションの懸念が熾ぶ。但し米国経済のレジリエンスが強いというのがコンセンサス。仮にリセッションに陥ったとしても、「穏やか」なものになるとみる向きが多い。

国際情勢と外交政策

ロシア・ウクライナ戦争の出口が見えない中、米議会や国際社会のウクライナ支援の継続がどこまで続くか注目点。対ロシア経済制裁については、インド・中国といった「灰色国」の抜け穴のために制裁の効き目が限定的。米政府ははじめ西側諸国政府は今後の戦局を見ながら、方向性を検討して行くことになる。その上で今年初めの大きなベンチマークは2~3月に想定されるロシア軍の首都キーウ陥落をも企図した総攻撃の行く末。仮にウクライナが大きく劣勢になるようであれば、世界経済への影響を度外視しても「灰色国」への一層の締め付けを実施する可能性あり。総攻撃の行く末次第では停戦に向けた本格交渉の時期が更に遠のき、戦争が2~3年、乃至は数年以上に亘り長期化する可能性もあり。

米中関係では、両国が競争しつつも台湾有事など道を踏み外さない「ガードレール外交」が続くか注視。米政府は中国を最大の競争相手国と位置づけ、産業政策で米国の競争力向上を目指しつつ、米中衝突を避けながら「対話」、「牽制」、「囲い込み」の三位一体政策で関係をマネージ

している。米中関係悪化を招くリスクとしては、中国から台湾に対する挑発行為、米連邦議会共和党の動き(マッカーシー下院議長の訪台、台湾支援法案、下院中国特別委員会による中国批判等)、中国とロシアの接近、中国による人権侵害、スパイ行為、領土・領海侵害行為、在中国の米企業に対する圧力・嫌がらせ、米国による禁輸措置、制裁、投資監視強化と、それに対する中国の報復措置など。

中東では、中国やロシアと接近するサウジアラビアや、イスラエルの右派ネタニヤフ首相が強硬なパレスチナ政策を取った場合の影響に注意。イランについては、ウクライナにおけるロシアへの支援(無人機など)、国内デモの取り締まりを決定したことにより、核開発に関する「包括的共同行動計画(JCPOA)」への復帰について米国と合意する可能性は極めて低くなっている。2023年にイスラエルか米によるイラン核施設攻撃のリスクは依然低いも、イスラエルはイランの核開発を妨害する姿勢を強化すると思われる、緊張は高いまま。

左傾化するラテンアメリカでは、ブラジルを中心に米国との溝が深まるか注目点。米政府は、気候変動など進歩的な政策分野で、ブラジルのルラ左派政権との協力拡大を模索中。ブラジルのルラ大統領は、2000年代に大統領だった頃にもBRICS諸国(ロシア、インド、中国、南アフリカ)との関係を強化してきた人物であり、ワシントンでは中国とブラジルの接近、米国と一線を画すBRICSの台頭を警戒する声もある。



質疑の様子

2024年大統領選に向けて

米政治は来年11月の大統領選に向けて始動。1年半以上先の大統領選候補について語るの時期尚早だが、現時点では共和党側は再選を目標と見做す76歳のトランプ前大統領が、その影響力には陰りが見られるも、依然として勢力圏を形成する中心人物。対抗馬の44歳若手有望株のロン・デサンティス・フロリダ州知事が全国区で浮上するか否か注目。対する民主党候補は、80歳のバイデン氏の去就次第。バイデン氏には健康不安が付きまとうが、米国の国益の観点から現役大統領としてはギリギリまで出馬意欲を見せ続けるだろう。カマラ・ハリス副大統領等の名前も挙がっているが、現時点では有力な候補者が不在で混沌としている。現政権の閣僚の中でビジネス経験の豊富なジーナ・レモンド商務長官の存在が光っており、史上初の女性大統領が誕生するかもしれない。

最後に、今年1月に日本の岸田首相がワシントンを訪ねて、バイデン大統領との初となるワシントンDCでの首脳会談が実現。日本の防衛力の抜本的強化に対する米政府の評価が高く、安全保障のみならず経済安全保障や脱炭素分野における日本への期待も膨らんでいる点を強調しておきたい。

講師: 角道 高明 (かくどう たかあき)
東京大学経済学部卒業。
米国三井物産SVP兼ワシントンDC事務所長、
三井物産 理事。
ペンシルバニア大学ウォートンスクール修了
(Class of 2000)。

1988年、三井物産入社。食料本部、
ブラジル穀物事業会社Multigrain Group CEO、
経営企画部海外室長など経て、2021年3月から現職。
ワシントンDC日本商工会理事、ワシントンDC日米協会評議員を務める。

